

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)をもって評価しております。

その他の債券は、市場価格のあるものは、時価をもって評価することとしております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額で実施しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品とも定率法による減価償却を実施しております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役員及び職員の期末における退職給与の要支給額に相当する金額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式で実施しております。

II 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000
小計	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,621,485	4,788,675	13,394,875	18,015,285
事業運営積立資産	355,297,813	27,048,218	0	382,346,031
小計	381,919,298	31,836,893	13,394,875	400,361,316
合計	2,031,919,298	31,836,893	13,394,875	2,050,361,316

Ⅲ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,650,000,000	(1,650,000,000)	(0)	—
小 計	1,650,000,000	(1,650,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,015,285	(0)	(18,015,285)	(18,015,285)
事業運営積立資産	364,330,746	(0)	(364,330,746)	—
小 計	382,346,031	(0)	(382,346,031)	(18,015,285)
合 計	2,032,346,031	(1,650,000,000)	(382,346,031)	(18,015,285)

Ⅳ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,482,950	3,860,313	4,622,637
什器備品	4,275,909	3,187,512	1,088,397
合 計	12,758,859	7,047,825	5,711,034

V 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
事業債	400,784,174	411,195,500	
円建外国債	1,249,215,826	1,176,208,979	
基本財産 計	1,650,000,000	1,587,404,479	△ 62,595,521
特定資産			
事業債	0	0	
円建外国債	382,346,031	350,352,071	
特定資産 計	382,346,031	350,352,071	△ 31,993,960

VI 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	11,819,887